

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,643	流動負債	12,766
現金及び預金	5,274	営業未払金	10,678
受取手形	510	未払金	1,449
営業未収金	10,112	未払費用	188
前払費用	382	未払法人税等	176
預け金	12,138	未払消費税	2
その他	224	前受金	127
		預り金	69
固定資産	27,531	賞与引当金	73
有形固定資産	20,841	リース債務	0
建物	10,862		
構築物	321	固定負債	1,369
機械装置	1,892	繰延税金負債	1,019
船舶	43	長期未払金	47
車両運搬具	150	資産除去債務	299
工具器具備品	247	リース債務	3
土地	7,271	負債合計	14,135
リース資産	3	(純資産の部)	
建設仮勘定	48	株主資本	40,758
無形固定資産	1,514	資本金	800
借地権	232	利益剰余金	39,958
ソフトウェア	1,260	利益準備金	200
その他	21	その他利益剰余金	39,758
投資その他の資産	5,176	固定資産圧縮積立金	239
投資有価証券	2,396	別途積立金	38,444
関係会社株式	302	繰越利益剰余金	1,075
前払年金費用	1,936	評価・換算差額等	1,280
敷金	524	その他有価証券評価差額金	1,280
その他	16	純資産合計	42,038
資産合計	56,174	負債・純資産合計	56,174

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		56,660
営業原価		51,266
【 営業総利益 】		5,393
販売費及び一般管理費		2,895
【 営業利益 】		2,497
営業外収益		
受取利息及び配当金	355	
物流資材関連収入	27	
その他	146	529
営業外費用		
為替差損	33	
その他	5	39
【 経常利益 】		2,987
特別利益		
固定資産売却益	4	
株式報酬受入益	67	
補助金収入	9	80
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	6	
減損損失	121	
関係会社株式評価損	2	131
【 税引前当期純利益 】		2,936
法人税、住民税及び事業税	689	
法人税等調整額	164	853
【 当期純利益 】		2,083

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
			別途積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	800	200	36,530	242
当期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立			1,914	
固定資産圧縮の積立取崩				△ 3
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,914	△ 3
当期末残高	800	200	38,444	239

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,246	39,219	40,019	1,243	41,263
当期変動額					
剰余金の配当	△ 1,344	△ 1,344	△ 1,344		△ 1,344
別途積立金の積立	△ 1,914	—	—		—
固定資産圧縮の積立取崩	3	—	—		—
当期純利益	2,083	2,083	2,083		2,083
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				36	36
当期変動額合計	△ 1,171	739	739	36	775
当期末残高	1,075	39,958	40,758	1,280	42,038

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|-------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----|-------|---------|
| 貯蔵品 | | 最終仕入原価法 |
|-----|-------|---------|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

..... 定額法

(2) 無形固定資産

..... 定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,410百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12,263百万円
短期金銭債務	537百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	1,172百万円
営業原価	3,354百万円
販売費及び一般管理費	215百万円
営業取引以外の取引高	80百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,600,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

(金銭による配当)

① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	759百万円
③ 1株当たり配当額	474.69円
④ 基準日	2024年12月31日
⑤ 効力発生日	2025年3月10日

(金銭以外による配当)

① 配当の原資	大塚国際美術館に関する固定資産および差入保証金
② 配当財産の帳簿価額	584百万円
③ 基準日	2024年12月31日
④ 効力発生日	2025年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年3月4日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する
事項を次のとおり提案しております。

(金銭による配当)

① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	1,094百万円
③ 1株当たり配当額	683.83円
④ 基準日	2025年12月31日
⑤ 効力発生日	2026年3月5日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	12百万円
未払事業税	13百万円
減価償却超過額	52百万円
減損損失	159百万円
投資有価証券評価損	120百万円
関係会社株式評価損	10百万円
譲渡制限付株式報酬	90百万円
長期未払金	7百万円
資産除去債務	94百万円
その他	35百万円
繰延税金資産小計	596百万円
評価性引当額	△309百万円
繰延税金資産合計	287百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△609百万円
圧縮積立金	△109百万円
その他有価証券評価差額金	△587百万円
繰延税金負債小計	△1,306百万円
繰延税金負債の純額	△1,019百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は31百万円、法人税等調整額が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が16百万円減少しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	2,134	2,134	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

「現金及び預金」、「受取手形」、「営業未収金」、「預け金」、「敷金」、「営業未払金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 261百万円)は、市場価格がないため、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 302百万円)は、市場価格がないため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,707	9,275

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	業務支援の受入	資金の貸借	13,126	預け金	12,138
				利息の受取	78		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	大塚製薬(株)	なし	保管・運送の受託 商品の販売・購入 土地・倉庫の賃借	倉庫収入	16,367	営業未収金	1,869
				運送収入		営業未払金	5,559
親会社の 子会社	大塚製薬工場	なし	保管・運送の受託 役員の兼任	倉庫収入	5,699	営業未収金	550

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して両社協議の上、決定しております。
(2) 商品の購入については、2020年度より「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、損益計算書上、営業収益及び営業原価から控除しております。
(3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	大塚雄二郎	なし	当社特別顧問	顧問料の支払	12	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 顧問料については、当社特別顧問としての業務内容を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 26,274円17銭
1株当たり当期純利益 1,302円01銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は2025年6月11日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2025年8月8日付で譲渡契約を締結し、2026年1月26日付で譲渡しました。

(1) 譲渡の理由

本件は事業環境の変化への対応及び財務基盤の強化を目的としたものでありますが、その一環として当社は2026年1月1日付で本社を東京都中央区に移転しました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地: 土地、建物、借地権 (大阪府大阪市港区)
譲渡価額 : 2,500百万円

(3) 譲渡先の概要

譲渡先: 株式会社大阪シミズ (大阪府大阪市中央区)

(4) 当該事象の損益に与える影響額

当該売却に伴い、第66期事業年度において固定資産売却益を約1,500百万円計上する見込です。

(収益認識に関する注記)

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

1. 倉庫収入

当社は、顧客との契約に基づき、自社倉庫または外部委託倉庫に顧客の荷物を保管する義務、また、当該荷物の入出庫及び出荷を行う義務を負っております。保管については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一定期間にわたり収益を計上しており、入出庫及び出荷については、顧客との契約における履行義務は役務の提供により充足されることから、役務提供完了に従い収益を計上しております。

2. 運送収入

当社は、顧客との契約に基づき、顧客の荷物を運送する義務を負っております。顧客との契約における履行義務は役務の提供により充足されることから、役務提供完了に従い収益を計上しております。

3. 仲介手数料収入

当社は、商品の売買の際に買主と売主の間に立ち、売買契約を仲介する義務を負っております。当該履行義務は商品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の概要

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から11～16年、割引率は1.9%から2.1%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	298百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	<u>299百万円</u>